

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	13,229,856	12,737,432	実質収支比率	5.4	7.1																																																																																
市町村名	山県市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	12,594,557	12,090,895	経常収支比率	93.2	91.0	(100.4)	(98.1)																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	635,299	646,537	(※1)																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	152,789	14,288	標準財政規模	8,994,768	8,950,627																																																																																
						×	実質収支	482,510	632,249	財政力指数	0.43	0.45																																																																																
人口	22年国調(人)	29,629	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-149,739	-264,483	公債費負担比率	24.2	24.7																																																																																
	17年国調(人)	30,316			過疎	○	積立金	3,500	3,867	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	-2.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	29,421	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																	
	うち日本人(人)	28,820		444	614	指数表選定	○	実質単年度収支	-146,239	-260,616	実質公債費比率	18.6	18.7																																																																															
	24.03.31(人)	29,101	第2次	5,755	6,865			基準財政収入額	2,738,019	2,815,004	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	29,101		3.2	3.9			基準財政需要額	6,524,379	6,497,472																																																																																		
	増減率(%)	1.1	第3次	41.1	43.7			標準税収入額等	3,485,073	3,568,352																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.0		7,793	8,207			経常経費充当一般財源等	8,427,804	8,179,824																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	222.04		55.7	52.3			歳入一般財源等	10,507,276	10,082,299																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	133																																																																																											
世帯数(世帯)	9,731																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,873,843	22,807,901																																																																																	
	市区町村長	1	7,380		一般職員	278	885,986	3,187	うち公的資金	12,157,480	12,427,100																																																																																	
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	50	144,750	2,895	債務負担行為額(支出予定額)	5,426,246	6,137,795																																																																																	
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	16	36,912	2,307	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	3,530		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	506,000																																																																																	
	議会副議長	1	3,150		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,377,836	3,024,336																																																																																	
	議会議員	12	2,950		合計	278	885,986	3,187	積立金現在高	1,109,760	1,108,436																																																																																	
					ラスバイレス指数(※6)		102.2	(94.3)		減債基金	3,373,298	3,220,220																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td>(14) 山県市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 岐北衛生施設利用組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岐阜地域児童発達支援センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岐阜県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(9) 岐阜県市町村会館組合		(14) 山県市土地開発公社				(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 岐阜県市町村職員退職手当組合						(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 公共下水道事業特別会計		(11) 岐北衛生施設利用組合												(12) 岐阜地域児童発達支援センター組合												(13) 岐阜県後期高齢者医療広域連合		
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(9) 岐阜県市町村会館組合		(14) 山県市土地開発公社																																																																																		
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 公共下水道事業特別会計		(11) 岐北衛生施設利用組合																																																																																				
								(12) 岐阜地域児童発達支援センター組合																																																																																				
								(13) 岐阜県後期高齢者医療広域連合																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,964,963	22.4	2,964,963	35.3	普通税	2,964,963	100.0	-	議会費	134,743	1.1	362	134,743	
地方譲与税	172,864	1.3	172,864	2.1	法定普通税	2,964,963	100.0	-	総務費	1,471,834	11.7	201,146	1,182,138	
利子割交付金	9,111	0.1	9,111	0.1	市町村民税	1,385,362	46.7	-	民生費	3,544,733	28.1	43,094	2,255,852	
配当割交付金	6,807	0.1	6,807	0.1	個人均等割	43,772	1.5	-	衛生費	1,147,064	9.1	10,941	1,013,782	
株式等譲渡所得割交付金	1,590	0.0	1,590	0.0	所得割	1,146,409	38.7	-	労働費	11,202	0.1	-	10	
地方消費税交付金	246,986	1.9	246,986	2.9	法人均等割	63,859	2.2	-	農林水産業費	591,405	4.7	40,029	536,836	
ゴルフ場利用税交付金	35,156	0.3	35,156	0.4	法人税割	131,322	4.4	-	商工費	201,664	1.6	11,014	99,671	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,384,733	46.7	-	土木費	634,203	5.0	184,651	572,181	
自動車取得税交付金	58,317	0.4	58,317	0.7	うち純固定資産税	1,383,641	46.7	-	消防費	877,121	7.0	368,345	532,844	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,227	2.1	-	教育費	1,433,070	11.4	457,866	996,402	
地方特例交付金	13,031	0.1	13,031	0.2	市町村たばこ税	132,074	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	5,410,367	40.9	4,859,661	57.9	鉦産税	567	0.0	-	公債費	2,547,518	20.2	-	2,547,518	
普通交付税	4,859,661	36.7	4,859,661	57.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	550,705	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	12,594,557	100.0	1,317,448	9,871,977	
(一般財源計)	8,919,192	67.4	8,368,486	99.7	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,724	0.0	3,724	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	54,477	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	164,666	1.2	10,378	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	82,546	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	734,884	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	856,771	6.5	-	-	合計	2,964,963	100.0	-						
財産収入	59,739	0.5	2,343	0.0										
寄附金	1,598	0.0	-	-										
繰入金	556,639	4.2	6,389	0.1										
繰越金	296,537	2.2	-	-										
諸収入	225,583	1.7	307	0.0										
地方債	1,273,500	9.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	650,000	4.9	-	-										
歳入合計	13,229,856	100.0	8,391,627	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	97.6	93.3
市町村民税	98.3	95.9
純固定資産税	96.7	90.1
市町村民税	98.8	95.8
純固定資産税	97.4	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,657,461	実質収支	157,073
下水道	551,000	再差引収支	47,694
上水道	80,124	加入世帯数(世帯)	4,707
簡易水道	33,775	被保険者数(人)	8,761
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	264,582	1人当り	88
その他	727,980	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	
		保険給付費	

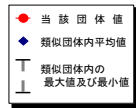
性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,542,700	51.9	5,361,668	5,288,456	58.5
人件費	2,466,506	19.6	2,233,928	2,166,970	24.0
うち職員給	1,635,757	13.0	1,468,074	-	-
扶助費	1,528,676	12.1	580,222	573,968	6.3
公債費	2,547,518	20.2	2,547,518	2,547,518	28.2
元利償還金	2,547,518	20.2	2,547,518	2,547,518	28.2
うち元金	2,207,558	17.5	2,207,558	2,207,558	24.4
うち利子	339,960	2.7	339,960	339,960	3.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,734,409	37.6	3,916,124	3,139,348	34.7
物件費	1,792,184	14.2	1,491,346	1,167,953	12.9
維持補修費	124,419	1.0	124,155	124,155	1.4
補助費等	916,832	7.3	783,904	505,819	5.6
うち一部事務組合負担金	165,432	1.3	165,432	160,155	1.8
繰出金	1,577,337	12.5	1,433,267	1,266,869	14.0
積立金	186,085	1.5	8,900	-	-
投資・出資金・貸付金	137,552	1.1	74,552	74,552	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,317,448	10.5	594,185	-	-
うち人件費	23,000	0.2	23,000	-	-
普通建設事業費	1,317,448	10.5	594,185	-	-
うち補助	319,276	2.5	19,550	-	-
うち単独	986,527	7.8	562,990	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,594,557	100.0	9,871,977	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,421人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,820人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	222.04 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	18.6 %
歳入総額	13,229,856千円	将来負担比率	77.5 %
歳出総額	12,594,567千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実収支差	482,510千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	8,994,768千円		
地方債現在高	21,873,843千円		

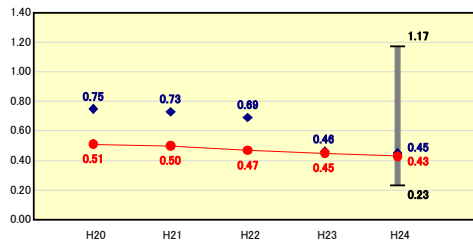


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 31/82 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

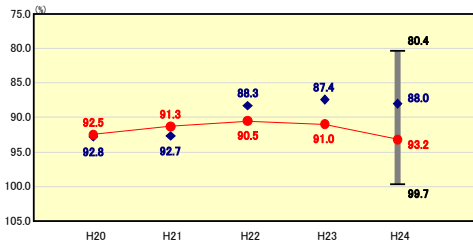


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少及び過疎地区の高齢化等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も経常経費の節減、投資的経費の抑制、職員数の計画的削減等を図るとともに、市税の徴収率向上対策や企業誘致を積極的に進め、自主財源を確保し財政力の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 58/82 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

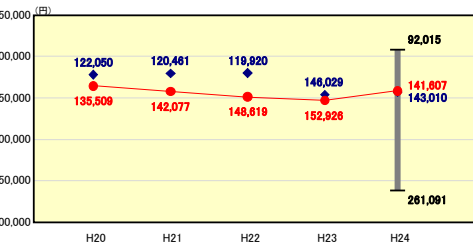


**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度より2.2ポイント増加している。人件費は前年度と比較して135百万円減少したが、各会計繰出金が増加したこと、生活保護費の増、団体関係経費の増等による扶助費の増加等が経常収支比率上昇の要因となっているが、平成25年度をピークに公債費が減少する見込みであることや、事業仕分け等による事務事業の見直しにより経常収支比率の減少に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,607円]

類似団体内順位 34/82 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

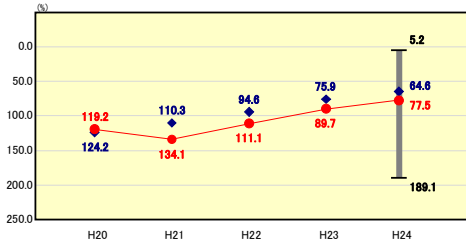


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員数の計画的な削減を進めており、人件費は削減しているが、助受退職の影響により、退職金経費が増加した。また、物件費も減少しているものの団体関係経費の増による物件費等の増加要因があった。今後は既存施設の見直しや定員適正化計画に基づきコスト削減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [77.5%]

類似団体内順位 34/82 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

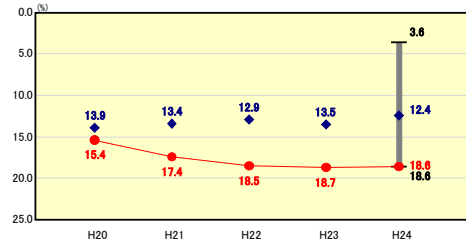


**将来負担比率の分析欄**  
 平成24年度は地方債借入額よりも元利償還額が多いため、地方債現在高が減少したことや、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などにより、将来負担比率は減少している。引き続き市債の発行については極力抑制し、適正な地方債管理に努め財政健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.6%]

類似団体内順位 61/82 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

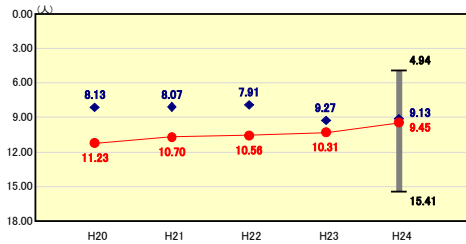


**実質公債費比率の分析欄**  
 市町村合併後、地域格差の是正及び一体化を図るため大型事業を行ったが、その時に発行した合併特例債の元利償還金が大きく、実質公債費比率は18%を超えている。平成25年度をピークに地方債の償還額は減少に転じる見込みであり、公債費負担適正化計画に基づき、市債発行を極力抑え、繰上げ償還も視野に入れ数値の上昇を抑え、平成28年度には18%以下となる見込みである。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.45人]

類似団体内順位 38/82 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

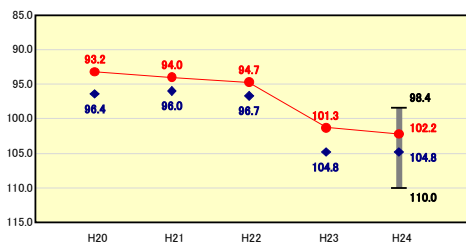


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 町村合併後、組織運営の安定化を勘案した最小限の新規採用と退職者不補充の原則により、平成24年度当初の一般職員数は「山県市第3次定員適正化計画」を前倒しすることとなる。333人(対前年度△13人)で、平成15年度合併当初職員数の433人と比較すると100人の削減、平成24年度からは組織のスリム化・フラット化を図るため、部局制を課制とする組織改編をした。しかし、広大な面積等地理的要因により保育園や学校等の教育施設を多く配置しており、施設職員が類似団体と比較すると突出している。今後も第3次定員適正化計画に基づき、職員の年齢構成のバランスを保ち、将来の山県市を支える人材を確保するため、適正な職員配置と定員管理を図っていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.2]

類似団体内順位 9/82 全国平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 これまで国に準じた給料表を用いているが、全国市町村平均と比較しても、それらを下回る水準で推移している。平成18年度からは国に準じて年功的な給与構造から職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から給与カーブのフラット化、級構成の再編や枠外昇給制度の廃止等の実施、勤務実績を適切にできる昇給制度の導入を行っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

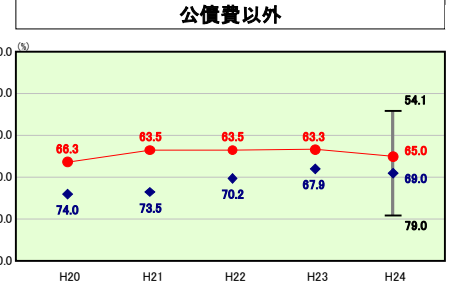
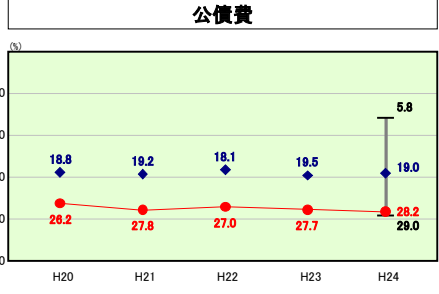
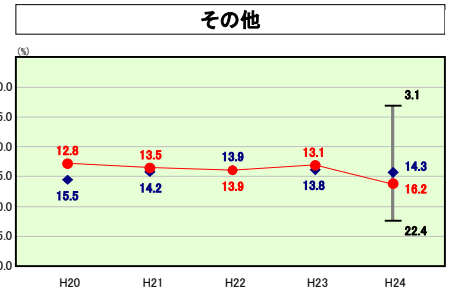
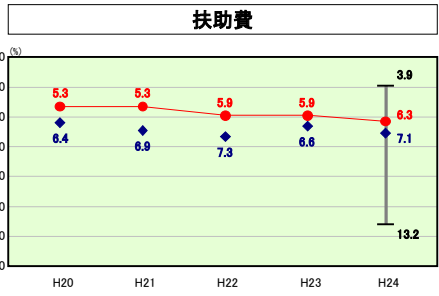
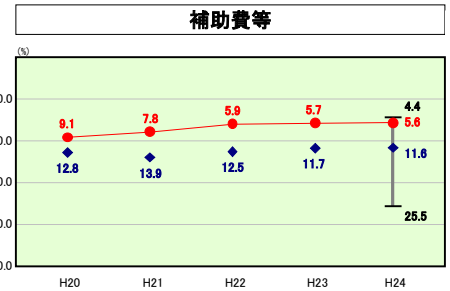
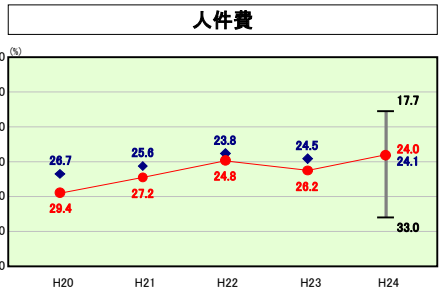
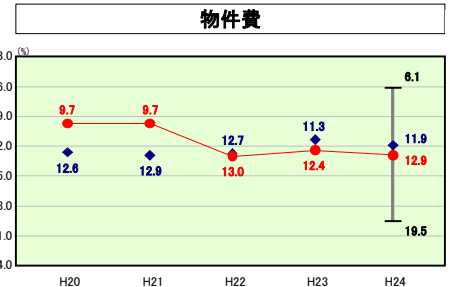
平成24年度

岐阜県山口市

## 経常収支比率の分析

人口	29,421人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,820人 (H25.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	222.04 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	18.6 %
歳入総額	13,229,856千円	実質負担率	77.5 %
歳出総額	12,594,557千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実質収支	482,510千円	(年度毎)	H23 I-0 H24 I-0
標準財政規模	8,994,768千円		
地方債現在高	21,873,843千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

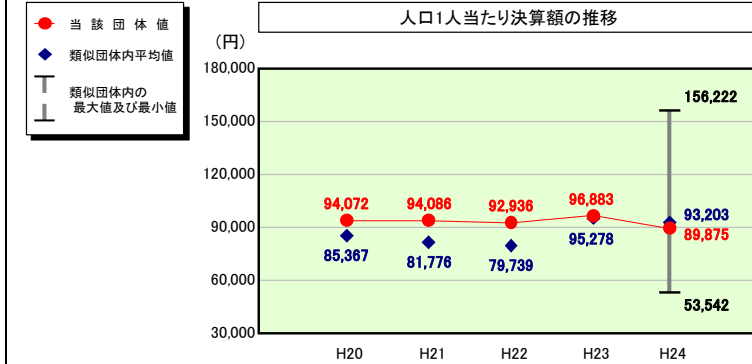


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県山県市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

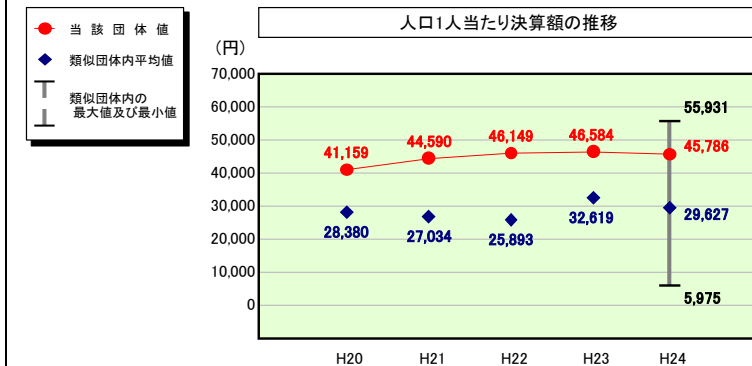
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,466,506	83,835	82,186	2.0
賃金 (物件費)	226,796	7,709	6,368	21.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	43,984	1,495	7,866	▲ 81.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	123,825	4,209	3,659	15.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,000	782	1,683	▲ 53.5
▲退職金	▲ 239,884	▲ 8,153	▲ 9,915	▲ 17.8
合計	2,644,227	89,875	93,203	▲ 3.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.45	9.13	0.32
ラスパイレース指数	102.2	104.8	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

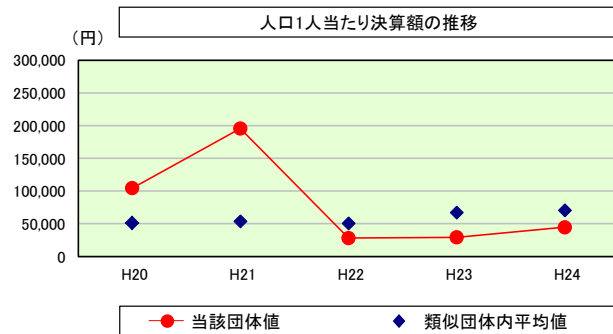


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,547,518	86,588	60,741	42.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6,000	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	522,363	17,755	18,219	▲ 2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	30,332	1,031	4,082	▲ 74.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,673	703	2,715	▲ 74.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,930	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,773,816	▲ 60,291	▲ 52,214	15.5
合計	1,347,070	45,786	29,627	54.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

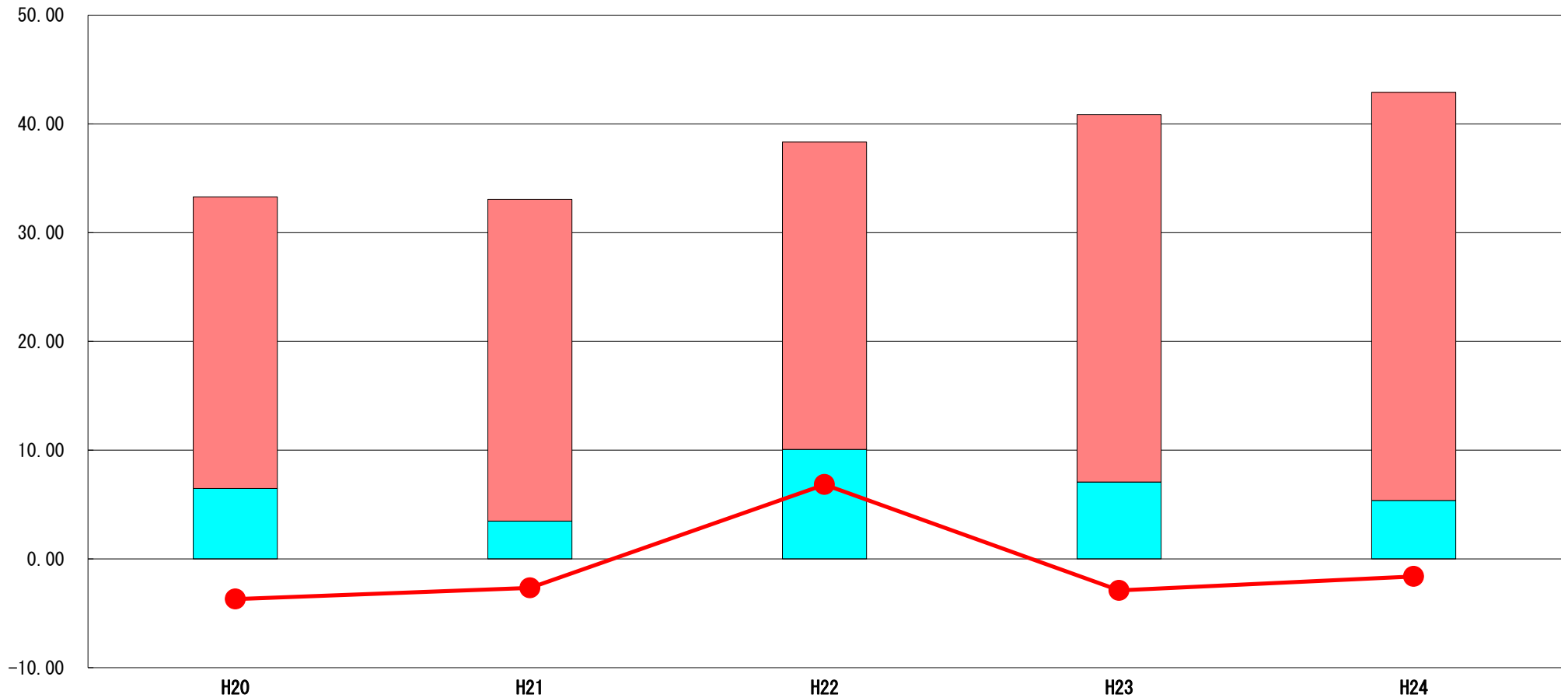
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	3,158,713	104,600	245.5	51,197	15.4	230.1
うち単独分	1,940,412	64,256	193.7	29,414	35.3	158.4
H21	5,849,168	195,637	87.0	53,670	4.8	82.2
うち単独分	1,307,023	43,716	▲ 32.0	27,544	▲ 6.4	▲ 25.6
H22	830,182	28,182	▲ 85.6	50,545	▲ 5.8	▲ 79.8
うち単独分	538,695	18,287	▲ 58.2	28,740	▲ 4.3	▲ 62.5
H23	854,212	29,353	4.2	67,088	32.7	▲ 28.5
うち単独分	829,569	28,507	55.9	37,146	29.2	26.7
H24	1,317,448	44,779	52.6	70,489	5.1	47.5
うち単独分	986,527	33,531	17.6	37,817	1.8	15.8
過去5年間平均	2,401,945	80,510	60.7	58,598	10.4	50.3
うち単独分	1,120,445	37,659	35.4	32,132	12.8	22.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県山県市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		26.83	29.61	28.27	33.79	37.55
 実質収支額		6.47	3.46	10.06	7.06	5.36
 実質単年度収支		▲ 3.70	▲ 2.68	▲ 6.83	▲ 2.91	▲ 1.63

### 分析欄

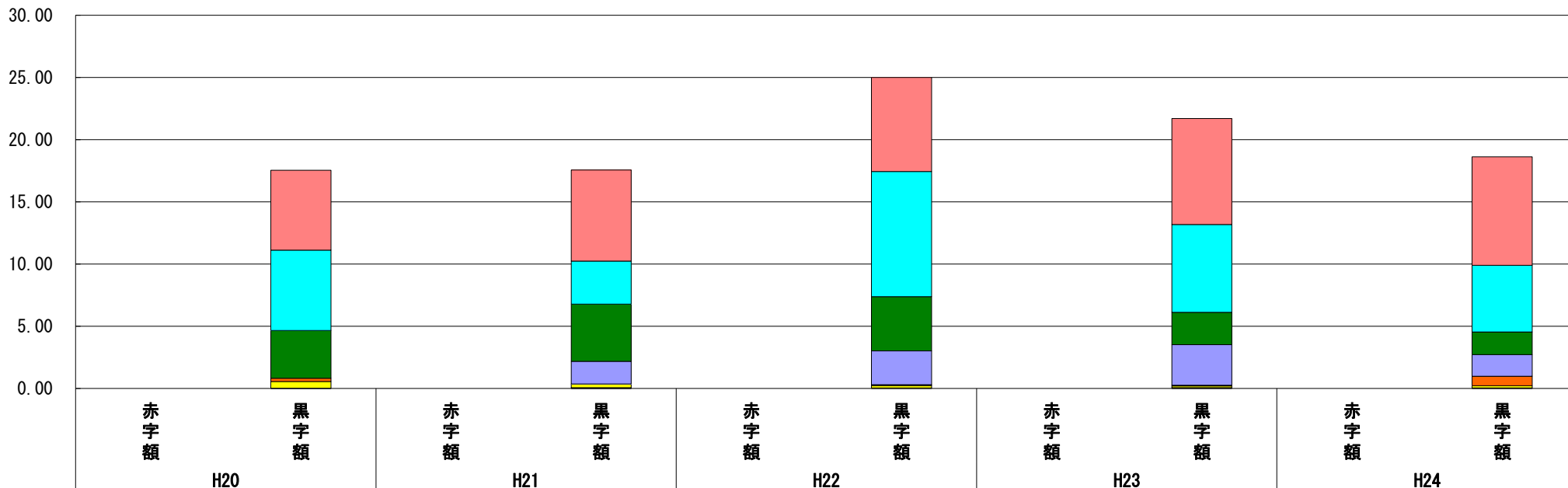
経済状況の悪化により歳入の大幅増が見込めない状況で、歳出の抑制に取り組んでいるが、平成24年度は国体の開催に伴う支出が増えたため実質収支は昨年度と比べ減少した。財政調整基金残高は地財法に基づき決算剰余金を積み立てており、基金残高は徐々に増加している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県山県市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		6.42	7.31	7.56	8.52	8.72
一般会計		6.47	3.46	10.06	7.06	5.36
介護保険特別会計		3.83	4.61	4.37	2.59	1.82
国民健康保険特別会計		0.00	1.81	2.72	3.27	1.75
公共下水道事業特別会計		0.27	0.02	0.05	0.05	0.76
簡易水道事業特別会計		0.54	0.28	0.20	0.15	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.05	0.05	0.06	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.00	-	-

### 分析欄

一般会計及び特別会計において歳出抑制に努めているが、平成24年度は一般会計で対前年度比1.7%減となったことにより黒字額が減少した。  
その要因としては勤奨退職による退職金の増、国体開催に伴う経費の増、消防救急デジタル無線設備整備による増等が要因と考えられる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

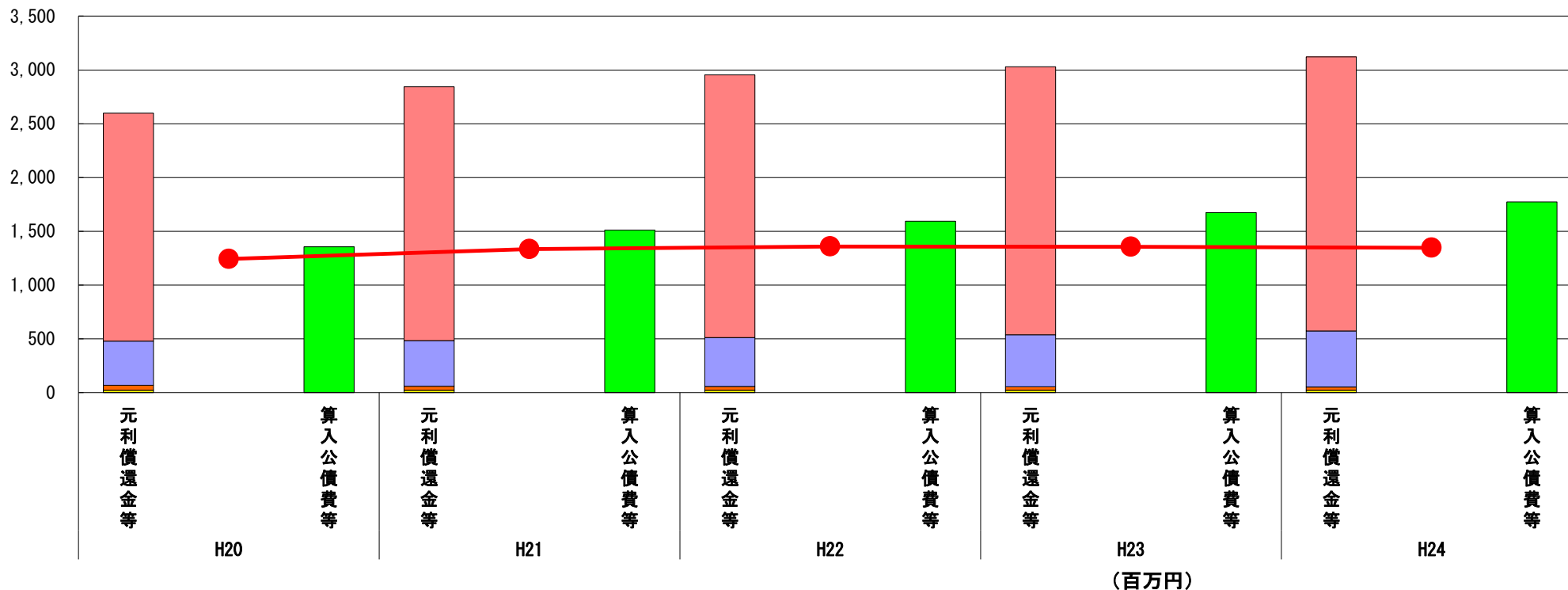


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県山口市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,119	2,360	2,442	2,492	2,548
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		412	426	455	484	522
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	36	35	32	30
	債務負担行為に基づく支出額		22	22	21	21	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,356	1,510	1,594	1,673	1,774
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,242	1,334	1,359	1,356	1,347

## 分析欄

市町村合併に伴い地域間格差を解消するために、地方債を利用して山口市クリーンセンター建設事業、高富小学校新築事業等の大型事業を実施したが、それらの元金償還が始まったため元利償還金が増加している。しかし、大型事業もおおむね完了し、元利償還金の額は平成25年度をピークに減少し始める見込みであり、平成28年度には実質公債費比率が18%以下となる予定である。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

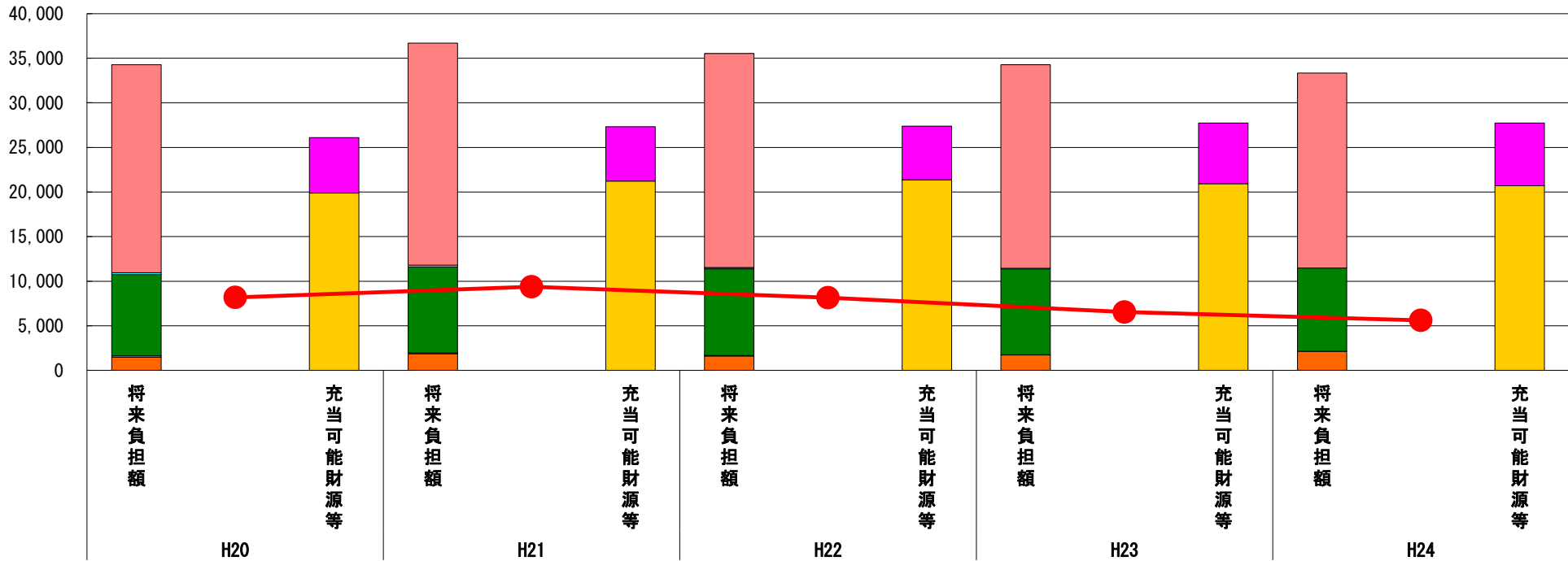
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県山県市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,319	24,895	24,000	22,808	21,874
	債務負担行為に基づく支出予定額		203	181	142	124	-
	公営企業債等繰入見込額		9,127	9,654	9,710	9,585	9,326
	組合等負担等見込額		128	94	60	30	-
	退職手当負担見込額		1,505	1,858	1,617	1,722	2,143
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,224	6,086	6,032	6,815	7,055
	充当可能特定歳入		0	0	0	-	-
	基準財政需要額算入見込額		19,881	21,231	21,358	20,919	20,686
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,178	9,366	8,139	6,534	5,602

## 分析欄

市町村合併後に実施した大型事業がおおむね完了し、地方債現在高は徐々に減少している。また、充当可能財源については、歳出削減等に取り組み、財政調整基金の積立金が増加傾向にあり、将来負担比率は改善傾向にある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。